

II. 平成20年度 海岸事業予算概算要求の概要

第1 概算要求の概要

1. 基本的な考え方

前章に掲載した諸問題を念頭におき、平成20年度予算概算要求にあたっては、下記の事項を重点として、海岸保全施設等の整備を効率的・効果的に推進することとし、

事業費412億1810万円、国費281億4700万円を要求する。

災害発生のおそれの高い地域における緊急津波・高潮対策

切迫する大規模地震の発生や昨今頻発する高潮災害に対して、重要沿岸域やゼロメートル地帯等における浸水被害を防ぐため、海岸堤防等の耐震対策等を強力に推進する。さらに、海岸堤防等老朽化対策緊急事業を創設し、老朽化対策を推進する。

海岸利用の活性化による魅力ある地域づくりの支援

海岸環境整備事業を拡充し、広域的な一連の海岸を対象として、海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。

海岸漂着ゴミや流木等の対策の更なる充実

広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等进行处理するため、災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の対象範囲を拡大するよう制度を拡充する。

沖ノ鳥島の管理・保全の充実と利活用策の検討

わが国の国土保全上極めて重要な沖ノ鳥島の維持管理及び保全を一層充実させるとともに、関係省庁とも連携しつつ同島の利活用策を検討する。

直轄事業による海岸保全対策の一層の推進

宮崎海岸（宮崎県宮崎市）を新規直轄海岸として着手する。